

第2期（平成17～18年度）で取りまとめる災害の候補 （案）

取りまとめる災害の候補については、小委員会において優先順位を付け、報告書の作成に着手する。

1 震災・津波

発生年	災害名	概要
1703 元禄16年	元禄地震	M7.9~8.2。小田原の城下で死者800名以上。津波による死者は房総半島、外房海岸で6700名。家屋の倒壊と火災で江戸の死者数は3万名以上。
1707 宝永4年	宝永地震	M8.4。全国で死者2万名、潰家6万戸、流失家2万戸以上。揺れの被害は東海道、伊勢湾、紀伊半島で、津波の被害は紀伊半島から九州までの太平洋岸(特に土佐)で大きい。東海・南海地震が同時に発生した可能性。
1771 明和8年	八重山地震津波	M7.4。津波による被害が大きく、石垣島が特にひどかった。家屋流出2千戸あまり、溺死者1万2千名。
1847 弘化4年	善光寺地震	M7.4。高田から松本に至る地域で被害が及び、善光寺領では善光寺参拝者の多くが犠牲となった。死者1万名以上。山地での山崩れも多数発生。
1858 安政5年	飛越地震	M7.0-7.1。跡津川断層の活動により発生。飛騨北部、越中で被害が大きく、山崩れにより上流の川が堰き止められ、後に決壊し家屋に大きな被害が生じた。決壊による溺死者もあわせると、死者は340名余り。
1923 大正12年	関東大地震	M7.9。相模湾北西部が震源。正午直前(11:58)の発災であったため各所で火災が発生し、強風(風速15m)により被害が拡大。死者14万名(旧陸軍被服廠跡での焼死者・窒息死者3万2千名)。
1933 昭和8年	昭和三陸地震津波	M8.1。沿岸各地で震度5。崖崩れや壁の亀裂などの被害も生じたが、家屋、船舶を含め被害のほとんどは地震後30~40分後から来襲した波高20mを越す津波によるもの。死者約3千名。
1944 昭和19年	東南海地震	M7.9。静岡・愛知・三重などで死者不明1,223名、住宅全壊17,599戸、半壊36,520戸、流出3,129戸。津波が各地に来襲し、波高は熊野灘沿岸で6~8m、遠州灘沿岸で1~2m。
1946 昭和21年	南海地震	M8.0。潮岬、高知市、津市などで震度5。被害は中部地方から九州地方に及び、死者1,443名、住宅全壊11,591戸、半壊23,487戸、流出1,451戸。津波は静岡県から九州に至る海岸に来襲し、徳島や高知の沿岸では、波高が4~6mに達した。また、高知市付近では最大1m程度沈降し、低地に海水が流入する被害が生じた。
1948 昭和23年	福井地震	M7.1。福井市で震度6。被害は福井平野及びその周辺に限られたが、死者3,769名、倒壊家屋36,184戸、半壊11,816戸に及ぶ。南北に延長約25kmの断層が生じた。福井市内のほとんどの建築物が倒壊した。

1960 昭和35年	チリ地震津波	南米チリでの地震に伴う津波が地震発生後約1日を経過して日本各地を襲来。波高は三陸沿岸で5 - 6 m、その他で3 - 4 mにも及び、北海道、三陸、志摩半島で大きな被害が生じた。死者・行方不明者142名。住宅全壊1,500戸余り、半壊2,000戸余り。
1964 昭和39年	新潟地震	M7.5。仙台、酒田、新庄で震度5。新潟、秋田、山形の各県で被害が発生し、死者26名、住宅全壊1,960戸、半壊6,640戸。津波が日本海沿岸一帯を襲い、波高は新潟県沿岸で4 mにも達した。
1965-1970 昭和40-45年	松代群発地震	昭和40年夏頃から長野市松代付近で地震が頻発し、有感地震は最大で1日に229回を数えた。昭和45年までの有感地震62,821回。
1983 昭和58年	日本海中部地震	M7.7。秋田、むつ、深浦で震度5。被害は秋田県が最も大きい。全体で死者104名(うち津波によるもの100名)、負傷者163名(同104名)。全壊建物934戸、半壊2115戸。石川・京都・島根など遠方の府県にも津波による被害が発生した。
1993 平成5年	北海道南西沖地震	M7.8。奥尻で震度6、江差、小樽などで震度5。地震に加え津波による被害が大きく、死者202名、住宅全壊509戸、半壊214戸。特に地震後まもなく津波に襲われた奥尻島の被害は甚大であった。

2 風水害・土砂災害

発生年	災害名	概要
1742 寛保2年	寛保2年の大水害	利根川上流の豪雨等の影響で発生。現在の埼玉県春日部市周辺で溺死者9千名以上、江戸下谷・浅草・本所で溺死者4千名。幕府が橋の復旧、焼飯の配布、遭難者救助、治安維持等の面で迅速な対応。民間有志が救助活動を実施。
1934 昭和9年	室戸台風	死・行方不明者3,036名。猛烈な暴風と大阪湾の高潮により阪神地方を中心に大災害をもたらした。大阪湾においては水位5 mのかつてない高潮が発生し、湾岸の工業地帯や市街地は大きな被害を受け、また大栈橋の3分の2が流出。
1947 昭和22年	カスリーン台風	勢力は弱いですが、前線性豪雨と重なった大雨により東日本各地は大水害に見舞われた。利根川・荒川両河川両堤防が破堤し、関東平野は一面の泥海と化した。
1953 昭和28年	和歌山県有田川流域土砂災害	死者111名、行方不明者85名。花園村で発生した大規模崩壊により天然ダムが形成され、2ヶ月後の9月25日台風13号により決壊した。
1959 昭和34年	伊勢湾台風	風速30m以上の暴風圏が半径300キロを超える大型台風。死者・行方不明者5,098名。被害総額5千億円。

1993 平成5年	平成5年8月豪雨	死者・行方不明者 151 名。梅雨前線の活動による集中豪雨と台風が相次いで鹿児島県に來襲し、県内各地で土砂災害が相次いだ。全壊・流出家屋 861 戸、半壊・一部破損家屋 77342 戸。
2000 平成12年	東海豪雨	死者・行方不明者 10 名。名古屋市内の新川が約 100m にわたって破堤。愛知県及び近県の浸水家屋は 6 万戸以上。

3 火山災害

発生年	災害名	概要
1785 天明5年	青ヶ島の噴火	噴火に伴う噴煙や赤熱噴石などにより、当時の島の居住者 372 名のうち 130-140 名が死亡したと推定されている。この噴火以降、青ヶ島は 50 年あまりにわたって無人島となった。
1792 寛政4年	島原大変肥後迷惑 (雲仙普賢岳 寛政4年噴火)	前年から活動していた雲仙岳の火山噴火活動により、2 回の強い地震とともに島原と雲仙岳の間の眉山の東半分が崩壊し、対岸の肥後領に津波が來襲。死者約 1 万 5 千名(島原で死者約 1 万名、肥後約 5 千名)。
1926 大正15年	十勝岳噴火 (大正泥流)	2 度の噴火により中央火口丘が崩壊し、第 1 次泥流を引き起こす。さらに、泥流が周囲の積雪を溶かして第 2 次泥流を誘発。死者 144 名。
1977 昭和52年	有珠山噴火	水蒸気爆発によって土石流が発生し、死者 2 名、行方不明者 1 名を出す。付近の住民約 4,300 人が一時避難。降灰被害等を含めた火山災害に対する総合的な対策の観点から、「活動火山対策特別措置法」が制定。
1986 昭和61年	伊豆大島噴火	大規模な噴火により溶岩流が住宅密集地区に迫ったため、全島民約 1 万名が一時島外に避難。
1990 平成2年	雲仙普賢岳噴火	平成 3 年 6 月に発生し、東側斜面を流下した火砕流により、43 名が死亡。溶岩ドームの成長とその崩落による火砕流は 5 年間にわたり断続的に起こった。
2000 平成12年	有珠山噴火	3 月下旬頃より火山性地震が増加し、3 月末に噴火。早期の避難が行われ、人的被害はなかったものの、住宅全壊 59 棟等の被害。

4 火災

発生年	災害名	概要
1932 昭和7年	白木屋火災	12月16日、東京・日本橋の白木屋百貨店で、電飾故障の修理中に発生。火災による死者1名、墜落死13名を出した。我が国の火災史上初めての高層建築物における火災であった。
1972 昭和47年	千日デパート火災	5月13日午前、改装中のデパートで発生。煙に巻かれるなどで118名が死亡。改築・改装を繰り返して複雑な構造となっていた複合ビルでの火災であった。
1973 昭和48年	大洋デパート火災	11月29日13時過ぎ、改装工事を行いながら営業していたデパートで発生。階段の踊り場付近の段ボールから出火し、ビルの3階から8階までが全焼。死者は104名。

概要については、理科年表等の資料より事務局において調整